

元気な農業経営による所得1.3倍 プロジェクト事業費

部局名	農林水産部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る。						
	目標指標(H32)	①生産農業所得 ②トップランナー数(うちスーパートップランナー数)		①1,100億円 ②2,000(260)経営体				
	策定時の実績	—	現状	①851億円(H26) ②957(128)経営体(H27)	主要事業	競争力の高い経営体の育成		
事業名	元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費		担当課・担当	農業経営・担い手支援課 農業経営支援担当 農政企画課 農林水産業所得向上担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	高い経営力を持ち地域農業を牽引する「トップランナー」や「スーパートップランナー」の育成、並びに、農業・農村の多面的機能や地域コミュニティの維持にとって重要な役割を担う「小規模稲作農家」の農業経営を支援し、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業所得の高い「農業県やまがた」の実現を図る。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力の高いスーパートップランナーの育成に向けたやまがた農業経営塾の創設 ・経営発展に向けたビジネスプラン策定を支援するための専門家アドバイザーの派遣 ・トップランナーやスーパートップランナーを目指す農業者の経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援 ・意欲ある小規模稲作農家が小面積でも所得を確保できる農業経営への転換を目指す取組みに対するオーダーメイド型支援 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①請負委託: やまがた農業経営塾において、より専門的な外部講師陣による高度な研修を行う必要があるため ②補助: 経営発展に向けた機械・施設の整備などの取組みを市町村を通して支援するため ③その他: 山形県農業会議に登録されている専門家アドバイザーを農業経営体に派遣し、ビジネスプランの策定を支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた農業経営塾の創設		5,276					
	ビジネスプラン策定支援		6,580					
	高い経営力を持つ農業者育成支援		80,000					
	小規模稲作農家支援		10,000					
	事業の審査・指導		599					
	計	0	102,455	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		5,276					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		97,179					
	計	0	102,455	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①やまがた農業経営塾の受講者数(単年度) ②専門家アドバイザーの派遣回数(単年度) ③補助事業の支援件数(単年度)	活動実績	①人 ②回 ③件		①14 ②12 ③26			
		当初見込み	①人 ②回 ③件		①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件
	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
①生産農業所得(当該年度の県全体額) ②トップランナー数(累計) ③スーパートップランナー数(累計)	成果実績	①億円 ②経営体 ③経営体	①1,074(第1報) ②— ③—	①未確定 ②— ③—				
	目標値	①億円 ②経営体 ③経営体		①1,020億円 ②— ③—	①1,050億円 ②— ③—	①1,080億円 ②— ③—	①1,100億円 ②2,000経営体 ③260経営体	
	達成度	%						
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

高齢化の進行等により農家や農業就業人口が減少しており、本県の農業生産力の低下が危惧されている中で、本県農業を維持・発展させていくためには、農家等の減少に伴う農業生産の低下分を補完できる生産力を持った農業経営体の育成が不可欠である。
 そのため、高い生産力と経営力を持ち、他産業と遜色ない水準の所得を確保できるトップランナーや次代の経営モデルとなる地域に雇用を生み出す企業的な経営を実践するスーパートップランナーの育成が必要である。
 本事業目標は、本県農業の維持・発展、生産農業所得についての東北地方における本県の順位(現状の2位から32年には1位へ)、その生産農業所得の目標達成時に想定されるトップランナー数等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証 (平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業就業人口の減少による生産力の低下が危惧されている中で、競争力の高い経営体を育成することは、本県農業の維持・発展を図り「農業県やまがた」を実現するために重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。 ・ 成果については、今後発表される生産農業所得統計(平成29年分は平成30年12月公表の見込み)等で把握することとなる。 ・ 整備施設等の活用による平成29年度の成果については、平成30年5月31日までに市町村から報告いただくこととなっている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模稲作農家支援事業は、支援件数が1件に止まった。 ・ ビジネスプラン策定支援としての専門家アドバイザー派遣等についても、想定よりも少ない利用であった。 ・ 一方で、「やまがた農業経営塾」等は想定を上回る利用があった。 ・ 補助事業の補助対象経費については、目標達成に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	山形県の“基盤産業”として農業の全体的な発展を推進するためには、県内の農業者間で機会の差が生じることのないよう県が行う必要がある。
今後の課題・改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「小規模稲作農家支援」については、平成29年度の実績や稲作農家の実情等を踏まえて補助要件等の見直しを行い、平成30年度は本事業から切り離し地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業として再構築した。 ・ 平成30年度は、農業者が抱える様々な経営課題に対して関係機関が連携して適切に指導・助言する農業経営相談体制を強化するため、公益財団法人やまがた農業支援センターを事務局とした「山形農業経営戦略会議(農業経営相談所)」を組織し、「専門家アドバイザー派遣」についても、これまでの一般社団法人山形県農業会議に登録されている専門家だけではなく、山形6次産業化サポートセンターや公益財団法人山形県企業振興公社(山形県よろず支援拠点)に登録されている専門家も加えて、多岐に亘る課題に対応できるよう改善した。 		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 —: 該当しない